



日本共産党 品川区議会議員 区政報告

のだて 穂史

ニュース

区政報告についてご意見、ご要望をお寄せ下さい。

事務所：品川区豊町6-2-1 TEL：03-3786-6674

区議控室：品川区広町2-1-36 TEL：03-5742-6818

共産党：一般会計決算に賛成 繰り返し提案し区政が変化

令和6（2024）年度 各会計への態度

一般会計：賛成

国保事業会計：反対

後期高齢特別会計：反対

介護保険特別会計：反対

10月に行われた決算委員会では、共産党は令和6（2024）年度の一般会計に賛成しました。保険料のトリプル値上げとなった国保、後期高齢、介護保険の各特別会計には反対しました。

予算では反対、しかし決算では区政が変化

予算では、小・中学校の学用品無償化、介護や障害者福祉従事者の待遇改善等、子育て支援や福祉の前進。防災対策でも木造住宅の耐震診断無料化や旧耐震の除却助成と感震ブレイカー助成の全域拡大等、前進。また全国で2番目の「ジェンダー平等」が条例名に入った推進条例制定も大きな一歩でした。これらの多くは、度重なる議会への

請願・陳情など住民運動、それと結んだ共産党の議会論戦で繰り返し求めてきたものでもあり、共産党は大きく評価しました。

一方で、区

福祉分野の前進

- ①介護・障害福祉職員の待遇改善へ区独自に月1万円助成
- ②高齢者補聴器購入費助成制度の所得制限撤廃
- ③高齢者のインフルエンザ予防接種の無償化
- ④高齢者・障害者の救急代理通報システムの利用料無料化
- ⑤区内2カ所目の児童発達支援センター整備
- ⑥障害児の補装具・日常生活用具・中等度難聴児発達支援事業の所得制限撤廃
- ⑦障害者福祉タクシー・自動車燃料費の助成等

立保育園の削減・統廃合方針検討の具体化や、23区で唯一、地域包括支援センターを地域に設置せず、サービスを抑制してきたこと、また住民追い出しの超高層再開発にまちづくり検討や補助金など68億円余の関連予算を計上など、「23区最低の福祉の改善に向け、区政の姿勢が転換したとは言えない」として予算には反対しました。

しかしその区政に、令和6年度中でも次々と変化が見られました。

福祉抑制の姿勢が転換

そもそも当初予算で示された様々な前進（右記参照）を共産党は大きく評価。これらは繰り返し求めてきたものです。

再開発 まちづくりの

主体は地域住民

昨年に区長は再開発に反対する区民と初めて直接懇談を行い、議会で「まちづくりの主体は地域住民」と答弁しました。続く

加えて、昨年9月議会では、共産党の質問に地域包括支援センターについて「地域への設置を検討する」と答弁。約10年間、共産党が求め続けてきたものが前進。予算反対の最大の理由の一つである、保健師等の専門職を配置せず、包括センターを地域に設置せずに23区最低の介護サービス量に抑制してきたことの改善が示されたため、23区最低の福祉の姿勢を大きく転換するものとして評価しました。

のだて穂史プロフィール

1985年品川区生まれ、40歳。八潮北小、八潮中、都立雪谷高校、東洋大学工学部建築学科卒。建築設計事務所で6年間働く。2015年4月初当選。戸越5丁目在住。家族は両親と兄。ジブリ映画、バドミントン、テニスが好き。

国が再開発への補助金対象地域を絞り込んだことについて、対象外になった地域を区が新たに区域指定を行わないよう共産党が求めたことに、区は「区域指定は考えていない」と答弁。また区独自に補助金投入もしないことが示されました。

この問題で東京都は「必要な財源を安定的、継続的に確保することを国に求めている」と、開発を進める姿勢です。都と比べて品川区の姿勢の変化は明確です。

ジェンダー平等

条例を制定し前進

昨年4月に策定された「品川区ジェンダー平等推進条例」によって、ジェンダー平等へ様々な啓発事業や施策が進められ変化が生まれています。

昨年11月、共産党の一般質問で選択的夫婦別姓の実現について問うと区長は「私としては早期に実現すべきもの」と答弁。濱野区政では何度

質問しても「国で議論されるもの」との答弁が、初めて前向きな答弁へと変わりました。さらに昨年から、

ジェンダー主流化を含む計画の策定会議も進められ、現在パブコメ中。

また共産党が求めてきたユースクリニクの設置では、ユースヘルスケアしながらほけんしつを昨年から

開設。子どもや若者の性や心の悩み相談として利用が広がっています。今年はNPO法人ピルコンによる区民向けの包括的性教育や養護教諭への研修が実施されます。

決算委員会では各学校で行っていたNPO法人リビットによるLGBTQ+の理解促進のための研修の復活も検討すると前向きな答弁がありました。全国的に実績豊かな団体と連携した取り組みを実施。

様々な施策が進んでいることを評価しました。

保育 区立園統廃合に変化

区立保育園の「統廃合を含めた整備を図る」とした保育園のあり方基本方針は撤回すべきと求めてきましたが、子どもの人口が微増する予測になり基本方針の前提が崩れたため、統廃合方針も「慎重に検討」と姿勢が変わりました。

教育 無償化へ前進

「義務教育は無償」との憲法26条に基づき、区立小中学校の学用品無償化が当初予算で実現したのに続き、昨年、共産党の修学旅行費・制服代の無償化や給付型奨学金実施の求めに対して区は「検討したい」と答弁。今年の実現つながりました。

区長は「教育は本来、国の責任において全国一律に無償で行われるべきもの。先駆的な施策で一石を投じていく」と発言。大変重要です。

羽田新ルート

海上ルートを国に要望

昨年2年ぶりに開催された第6回固定化回避検討会の結論が、結局品川上空を飛ぶルートでした。これを受け区長が「必ずしも国が示すルートに限定せず、海から離着陸するルート」を国に要請したことが、共産党の質問で明らかに。これは元の海上ルートに戻すことも含まれ、区民の要望とも一致し大きく評価しました。

平和 城南空襲を語り継ぐ

核兵器禁止条約推進

決算委員会等で城南空襲の碑の建立を求めたのに対し、要望する住民と懇談し、区の平和施策とリンクするよう検討すると答弁しました。

区長は今年、被爆80年の広島・長崎の平和記念式典に参加し、核抑止論ではなく、核兵器禁止条約を推進する立場を表明。大きな変化であり評価しました。

品川区政は希望

今、国政では高市新内閣が発足し

ましたが、自民党の裏金問題にはフタをする一方、民主主義を壊す議員定数の削減、更なる軍事費拡大、憲法改悪、物価高には無策、差別・デマをあおるなど、不安が広がっています。

一方、品川では自己責任の社会からの転換や社会保障は権利とし無償化、差別や分断ではなく包摂する社会へ、全ての人が自分らしく暮らせる社会に向け、具体化が前進。混乱する国政のもとで品川区政は希望を示すものです。

区の豊かな財政力をいかして、区民の暮らし、福祉、ジェンダー平等の実現等、さらに前に進めていくよう求めていきます。

無料

法律相談

11月11日(火) 12月16日(火) 午後6時~8時

会場：のだて稔史事務所 豊町6-2-1

お気軽にご相談下さい。弁護士と一緒に話を伺います。

できるだけ事前にご連絡下さい。TEL 3786-6674



▲ニュースのバックナンバーはこちらから